

トルコ、ダウトオール元首相がエルドアン政権に「叛旗」

～「叛旗」の効果は不明だが、政権及び与党が冷静になれるかが試される～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- トルコでは、先月の統一地方選で与党 AKP が主要都市の市長選で惨敗する事実上の敗北を喫した。こうしたなか、22 日にダウトオール元首相が政権及び AKP を批判する声明を発表し、政権の足下を揺るがす可能性がある。ダウトオール氏は 2014 年にエルドアン氏の後継として同党党首及び首相に就くも、その後の確執を経て 2016 年に退任し、政治の表舞台を去った。ただし、足下のエルドアン政権下での経済及び政治の混乱を座視出来なかったとみられる。声明では、政権による構造改革路線の揺り戻しや国家統制色の強まりを批判し、的確な現状分析に基づく政策運営を訴えた。エルドアン大統領が絶対的権力を有するなかでの声明の影響力は不明だが、米トランプ政権との火種は「トルコ・ショック」の再来リスクに繋がりが得る。政権及び AKP が立ち止まれるか、今の道をひたすら突き進むのか、本当の意味での「胆力」が試されていると言えよう。

トルコでは、先月行われた統一地方選において首都アンカラ、最大都市イスタンブール、第 3 の都市イズミールのいずれの市長選でもエルドアン大統領率いる与党・公正発展党 (AKP) が敗北するなど、政権及び AKP は厳しい状況に追い込まれている。こうしたなかで与党 AKP に所属するダウトオール前首相は 22 日、突如エルドアン政権及び与党 AKP を批判する声明を発表するなど、政権の足下を揺るがす可能性が出ている。ダウトオール氏は元々、エルドアン氏が同国初の公選制に基づく大統領選挙を経て大統領に就任した 2014 年、エルドアン氏の後継として AKP 党首に就任し、エルドアン氏の後任として首相に就任した。しかし、その後はエルドアン氏が主導する実権型大統領制の導入を前提とする憲法改正に積極的ではないことを理由に、エルドアン氏との間で確執が表面化する事態が続いた。さらに、党首及び首相就任後も、AKP 内ではエルドアン氏が絶対的な影響力を保持して主要閣僚をエルドアン氏の『取り巻き』が独占するなど事実上の『エルドアン政権』が続いたほか、党内の人事権も剥奪されるなど権限の『骨抜き』が進んだ。結果、2016 年にダウトオール氏は突如首相辞任を発表する事態に追い込まれ、その後は後任のエルドゥルム前首相の下で上述の憲法改正が実現したほか、昨年の大統領選でエルドアン氏が再選したことで実権型大統領制に基づく『エルドアン政権』が誕生した。ただし、昨夏のいわゆる『トルコ・ショック』をきっかけに金融市場は大きく混乱したほか、その後もインフレ率の高止まりなどを理由に景気減速が続くなど、足下の同国経済は極めて厳しい状況に直面している。さらに、上述のように先月の統一地方選では、全土での得票率は 50% を上回る水準を確保したものの、主要都市の市長選で相次いで敗北するなどエルドアン政権及び与党 AKP は極めて厳しい環境に見舞われている。こうしたなかでの与党実力者が政権及び与党に対して公然と批判を示したことは、今後の政権運営のあり方に一石を投じる可能性が考えられる。なお、同氏は今回の統一地方選挙での与党 AKP の敗北の要因として、エルドアン政権の下で構造改革路線の『揺り戻し』に伴う国際金融市場から

の信認低下で国民生活が打撃を受けたことに加え、昨年の大統領選及び総選挙（大国民会議選挙）の前に極右政党である民族主義者行動党（MHP）と連立を組んだことを挙げた。特に、後者については上述の憲法改正実現に向けた『キャスティング・ボート』を握ったが、それに伴い国家統制主義的かつ安全保障を重視する路線に繋がり、結果として「得票数のみならず党のアイデンティティーの面でも害が生じた」との見方を示した。他方、危機的状況に見舞われた同国経済については「統治の危機に起因しており、足下の経済政策を巡る判断は自由市場の原則から離れている上、現実とも著しくかけ離れたものになっている」と批判した上で、エルドアン政権の下での経済政策やメディア規制を強く非難し、三権分立が風前の灯となっている現状を憂いたほか、公的部門における縁故採用の多発に警鐘を鳴らす姿勢をみせた。同氏は一連の批判の後、現執行部に対して「すべての課題と将来ビジョンを理性的にかつ冷静に検討すべきである」と締めくくった。なお、ダウトオール氏はAKP内の重鎮ではあるものの、上述のようにエルドアン大統領との確執を経てすでに政治の表舞台から去っている上、現状AKP内のみならずトルコ国内でエルドアン氏が絶対的な権力を有することを勘案すれば、今回の『叛旗』にどれほどの影響があるかは不透明である。ただし、昨夏の『トルコ・ショック』ではエルドアン政権と米トランプ政権との対立激化がきっかけになった上、足下では米トランプ政権が対イラン制裁の強化を発表し（詳細は 23 日付レポート「[米トランプ政権がイラン制裁強化へ、新興国に新たなリスク](#)」をご参照ください）、米国とトルコの新たな『火種』となる形で『トルコ・ショック』が再来するリスクも懸念される。エルドアン政権が立ち止まる勇氣を持てるか、現状の路線を突き進むのか大きな岐路に立っており、与党AKP内の『胆力』が試されることになるろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

